

## 令和7年度 山形県国民健康保険運営協議会における主な意見等

1 開催日時 令和8年1月30日（金） 午前10時00分～午前11時30分

2 開催場所 山形県庁講堂

3 出席者

(1) 協議会委員：玉木会長、阿部委員、佐藤委員、鈴木委員、斎藤委員、齋藤委員  
桂委員、岡庭委員、丹野委員、保科委員、佐藤委員  
(12名中11名出席)

(2) 事務局：酒井健康福祉部長、川井がん対策・健康長寿日本一推進課長、  
樋口課長補佐、鈴木主任主事、菊地主事、今野主事

4 内容

(1) 開会

(2) 挨拶

(3) 報告

① 令和6年度山形県国民健康保険特別会計の決算について

<主な質疑応答>

【委員】

○ 決算剰余金についての質問

決算剰余金については、国返還分を除く額を基金へ積立すると説明があったが  
大体どのくらいの割合なのか。

【事務局回答】

○ 決算剰余金についての質問への回答

これから精算するので国への返還額と基金への積立額の具体的な割合について  
は申し上げられないが、決算剰余金のおおむね半数以上が国返還額となり、10億  
円を下回る見込みである。

② 令和8年度山形県国民健康保険特別会計の見通しについて

<主な質疑応答>

【委員】

○ 子ども・子育て支援納付金に対する各保険者の反応についての質問

子ども・子育て支援納付金に対する市町村国保保険者の反応はいかがか。

**【事務局回答】**

- 子ども・子育て支援納付金に対する各保険者の反応についての質問への回答  
市町村国保保険者については、医療保険ではない制度を、医療保険制度を活用して徴収することに対し、疑問を感じている保険者も少なくない。一方で、国が責任をもって国民に対し本制度の周知・広報を実施することとしていることから、市町村国保保険者においても、一定の納得は得られているものと認識している。

③ 保険税（料）水準の統一に向けた市町村との協議の状況について

<主な質疑応答>

**【委員】**

- 納付金ベースの統一についての質問  
納付金ベースの統一について、市町村から理解は得られているのか。

**【事務局回答】**

- 納付金ベースの統一についての質問の回答  
納付金ベースの統一については、各市町村間における医療費水準の格差解消に向けた取組も含め、全市町村から一定の理解を得ており、納得いただいている。

**【委員】**

- 保険税（料）収納対策についての質問  
保険税（料）を支払うことができず、結果として医療費が10割負担となり、医療機関での支払いが困難になる被保険者もいるのではないのか。

**【事務局回答】**

- 保険税（料）収納対策についての質問の回答  
保険税（料）の支払いが困難な被保険者に対しては、各市町村において面談等を行い、必要に応じて軽減措置や減免措置を実施している。また、市町村では福祉事務所と連携し、生活保護制度の案内等も行っている。

**【委員】**

- 保険者間での医療費の差異についての質問  
山形県内において年齢調整後の医療費を比較すると、市町村間で差異が見られるが、どのような要因によるものか。

**【事務局回答】**

- 保険者間での医療費の差異についての質問の回答  
医療費の差異が生じる要因は様々であるが、その一因として、各市町村における保健事業の取組状況の違いが影響している可能性も考えられる。県としても、

市町村の保健事業への支援・分析を行いながら、今後の保健事業の在り方について検討していく。

④ 第2期山形県国民健康保険運営方針の中間見直しについて

<主な質疑応答>

【委員】

○ 保健事業の効果検証等の取組について

山形県の特定健診受診率等が全国と比較して高い水準にあるが、受診率向上の要因となっている取組は何か。また、設定した目標に対する取組の効果検証等について、県として実施しているものはあるのか。

【事務局回答】

○ 保健事業の効果検証等の取組についての回答

市町村の保健事業については、各市町村がデータヘルス計画を策定し、当該計画に基づき実施している。県では、各市町村におけるデータヘルス計画のPDCAの推進を図るため、各種分析データの提供を行い、課題の把握や取組の進捗状況等を確認できるよう支援している。

また、今年度から、各市町村の保健事業について聞き取りを実施しており、効果的な取組については、好事例として整理した上で、県内市町村への横展開を進めていく予定である。

<主な意見>

【委員】

○ 医療に要する費用の適正化の取組についての意見

医療サービスの提供は高齢者が中心となっていることから、医療に要する費用の適正化を図るためには、介護予防や疾病予防を一層推進していく必要があると考える。あわせて、健康づくりの観点からの取組を充実させるとともに、地域づくりへの参画を通じた生きがいづくり・健康づくりを進めていくことが重要である。

【委員】

○ 医療に要する費用の適正化の取組についての意見

必要性が低い受診をしている高齢者がいるのではないかと感じることもある。医療に要する費用の適正化のためには、高齢者の居場所づくりを行うとよいのではないか。

【委員】

○ 市町村保健事業についての意見

山形県薬剤師会では、山形県国民健康保険団体連合会の委託により、朝日町において多剤服用に関する保健事業を実施し、薬剤師と保健師が連携して訪問指導を行った。今後、このような取組が県内市町村に波及することを期待するとともに、医師会等の関係団体と課題や成果を共有することが重要である。

また、マイナ保険証等の医療DXの効果を発信することで医療費適正化にもつながると考えられることから、市町村の取組について県においても支援してほしい。

**【委員】**

- がん検診等に係る精密検査の受診率についての意見

山形県は、がん検診等の一次検診受診率は高い一方、その後の精密検査の受診率が低い傾向にある。精密検査の受診は、がんの早期発見につながるとともに、将来的な医療費の抑制にも資するものである。こうした点を踏まえ、関係者の皆様と連携しながら、受診率向上に向けた施策に取り組んでいただきたい。

**【委員】**

- 重症化予防についての意見

山形県では、健診等の義務付けられた検査は受診する一方で、その後の特定保健指導や精密検査等につながらない方が多い傾向にある。重症化予防の観点から、必要な医療機関受診等が適切に行われるよう、関係機関と連携しながら取組を進めていく必要があると思う。

(4) 協議

- ① 令和7年度市町村納付金及び標準保険税（料）率の算定結果について

**【委員】**

- 子ども・子育て支援納付金についての質問

市町村には、子ども・子育て支援納付金を国民健康保険事業費納付金に加えることについて、説明は行っているのか。

**【事務局回答】**

- 子ども・子育て支援納付金についての質問の回答

市町村に対しては既に説明を行っており、現在、市町村において、子ども・子育て支援納付金を被保険者に賦課・徴収するための条例整備等の準備を進めている。

(5) その他

(6) 閉会